

2006年3月16日

No.55

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

「閣内対立しても地方の自由度を」 又市質問に総務大臣答える



又市幹事長【写真】は3月14日、総務委員会で竹中総務相の大臣所信に対して質問。「**総務大臣になった以上、閣内で対立しても地方住民のため働くか**」と問いただしたのを受け、大臣は「実際そのように対立し、毎日大きな声で地方の自由度・自立を主張している。」と言いつつも「赤字解消のため、納得できるスリム化をする。自由度を高め財源を確保し、良いサービスが行なわれるようにする」と“小さな政府”に固執した。

又市議員 豪雪で史上第2の140人の犠牲者が出た。高齢者宅などの家の雪下ろし支援費用を、総務省が初めて特別交付税の対象に加えたが、8億円で済んだ。もし1年早ければ、何人の人命が救われたか。他方で政府は、合併市町村に優遇措置をバラマキし、特別交けでも**3カ年で3,600億円**だ。合併で役場が地域から無くなり、職員は大幅に減った。郵便局もどうなるか分からない。山村・過疎地域の格差の拡大をどう防止していくのか。機械的な類似団体比較などによって職員を削減するのではなく、**単独でもがんばる自治体には交付税を手厚く措置することなどが必要ではないか。**

竹中大臣 交付税の役割は大きい。赤字解消のため納得出来るスリム化を。

又市議員 最近十数年来のわが国では、「税」が所得再分配の役割をほとんど果たさず、辛うじて社会保障が役割を果たしている。民間委託では賃金は低く抑えられ、人身事故や、サービスの低下があり、利用者も支払い能力によって差別される。公共サービスの質の問題を抜きにした、定数削減4.8%は、自治体サービスの本質を誤るものではないか。

竹中大臣 一律削減はしない。民営化で喜ばれた例もある。民の良い点を生かす。

又市議員 国対地方の財源「5対5」をめざすか。 **竹中大臣** 前大臣と同じだ（めざす）。

又市議員 1兆円台の国直轄事業負担をやめよ。 **竹中大臣** 各省に廃止を申し入れている。

人事院総裁「今春闘の回復・賃上げに注目」

次に又市幹事長は今年の賃金情勢について佐藤人事院総裁に質問、「大企業や銀行は空前の好成績。労働者の犠牲によるリストラと金融支援による回復だ。」と述べ、「公共サービスを削り、公務員を減らし、給与を下げる動きは、さらなる日本全体の賃下げスパイラルを呼ぶ。経営側主導の低賃金化政策、二重構造、格差拡大をどう思うか」とたどした。

佐藤総裁は「非正規が増え、正規労働者の給与を抑圧している。今春闘で民間の回復・賃上げに注目する。」と答え露骨に人事院勧告の引き下げを求める政府与党に釘を刺した。

また幹事長は「公務員は、小泉リストラ政治への庶民の不満を逸らさせるスケープゴートにされている。」と問いかけ、これに総裁は「公務員パッシングが激しいが、大多数の公務員は全体の奉仕者として真摯に働いている。」と政府与党を牽制し、「これを積極的に公表し、国民、マスコミの論説委員らに情報提供する。また国家公務員の大多数を占める二種・三種職員の士気を高めるよう、もっと登用する」と応じた。